

二国間交流事業 セミナー報告書

令和 3年 11月 30日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

兵庫県立大学・地域ケア開発研究所

[職・氏名]

教授・梅田麻希

[課題番号]

JPJSBP2 20217403

1. 事業名 相手国: 中国 (振興会対応機関: NSFC) とのセミナー

2. セミナー名

(和文)レジリエントな高齢化社会の創造:健康危機下で高齢者とその家族を支える科学と技術

(英文) Supporting community-dwelling older adults and their families in times of pandemics: strengthening triadic relationships of elderly patients, families and health professionals by science and technology

3. 開催期間 2021年 9月 26日 ~ 2021年 10月 2日 (7 日間)

4. 開催地(都市名)

日本(兵庫県明石市)、オンライン開催

5. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Sun Yat-sen University・Associate professor・Jing Liao,6. 委託費総額(返還額を除く) 913,490 円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または 日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	13名	0名
相手国側参加者等	9名	0名

参加者リスト(様式 B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在費等を負担した場合、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を委託費で負担した場合に記入してください。

8. セミナーの概要・成果等

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載してください。関連行事(レセプション、見学(エクスカーション)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載してください。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。)

本セミナーは、日本と中国の保健医療、情報科学、工学の研究者らが、研究事例を共有し、問題解決に向けた具体的な研究シーズを見出すことにより、分野横断的な科学と技術の融合を図り、社会的な健康危機状況において、地域に暮らす高齢者とその家族を支える革新的な技術開発を推進することを目的とした。計画立案時は日本での対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症パンデミックの状況を考慮し、オンラインでの開催とした。

基調講演では、パンデミック下の高齢者保健について包括的に理解するために、WHO Centre for Health Development から茅野氏(医系技官)、New York University Rory Meyers College of Nursing から Wu 教授を招聘した。セミナーは、以下の5つのセッションに分かれており、それぞれ発表と質疑応答で構成した。(最終プログラムの詳細は、添付資料1参照のこと)。Session 1: Community-based chronic disease management programs for older adults under the normalization of COVID-19 pandemic、Session 2 Dementia Trend and Care Burden in Japan, China & UK、Session 3: Community-based health system resilience during the time of COVID-19 pandemic、Session 4: People- and family-centered care models in community settings in pan-COVID era、Session 5: Health technology in promoting community-based people-and family-centered elderly care.

Session2 と Session4 では、地域で暮らす高齢者のケアについて、国際比較を通じて各国の課題を探るために、イギリスから2名講師を招いた。また、地域保健活動の見学を実地で行うことができなくなったため、高齢者保健活動について、日中双方が紹介するビデオツアーを行った。全セッション終了時には、参加者がオンライン上に集合し、高齢者保健に関する新しい研究テーマや今後の日中共同研究について意見交換を行った。本セミナーは、zoom 上で一般にライブで公開され、67名の研究者や大学院生、団体職員、官公庁職員が視聴した。本セミナーの要旨は、後日レポートにまとめ、日中間で共有した。

開催方式をオンラインに切り替えたことにより、旅費やレセプション、見学への支出が不要となった。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があったが、オンライン開催のための機材を購入したことにより、計画通りの内容を遂行することができた。

- (2) 学術的価値(セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本セミナーの開催により、保健、工学、社会学の融合による高齢者保健推進の道筋を描くことができた。例えば、日本では、高齢者医療やリハビリの分野において工学分野の技術利用が発展しており、中国では情報を活用した健康危機管理が進んでいる。これらの分野における相手国の強みを生かした国際共同研究は、各国の課題解決に寄与する革新的な研究となり得ることが明らかになった。また、日中双方より、科学的な知見を政策に結びつける試みが発表され、政策やシステムを変革していくためには、どのような研究アプローチが有用であるかを議論することができた。セミナー終了後には、参加者間での共同論文誌筆も現実化しており、今後具体的な成果が期待できる。

- (3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

本セミナーの企画運営にあたっては、日中の研究者及び大学院生が度々オンライン会議を開催して協働した。両国の研究者が協力してプログラム案を作成したことにより、お互いの学術的ネットワークを活用し、日中英米に渡る学際的な参加者を得ることができた。特に日本からは看護学、工学、情報系の研究者、中国からは疫学、社会学系の参加者が多く参加し、学際的な交流を深めた。また、企画運営に参画した大学院生が、国際的なセミナーの運営プロセスを体験し、グローバルな研究活動を展開していくための具体的なスキルを身につけることができた。

- (4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本セミナーでは、日中の保健システムや高齢者を取り巻く現状について情報を共有した。特に、感染症パンデミックのような社会的な健康危機状況下では、社会的背景や制度の違いが高齢者保健活動に大きな影響を与えることが明らかになった。この影響を高齢者にとってより好ましいものに変えていくためには、保健制度やシステムに働きかける研究が重要であること、他分野での技術を個のケアに転換していくことが重要であることが明らかになった。特に、Tian 教授や亀井教授による研究は、研究の社会的貢献を示す好事例であり、これらの研究を遂行する上での困難や研究成果の社会的インパクトについて、参加者間でディスカッションを行った。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本セミナーには、13名の大学院生が参加し(一般視聴者も含む)、ディスカッションに積極的に参加した。また、プログラムに「若手セッション」を設け、日中から1名ずつの若手研究者及び大学院生が、関連テーマについて発表を行った。本セッションでは、学術的な交流の少ない異分野の研究者からもコメントを得ることができ、若手研究者が多分野横断的なスキルを獲得することに貢献した。

(6) 将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本セミナーでは、対面での交流ができなかったため、抄録集を作成し、参加者の自己紹介を掲載した(添付資料1参照)。誌面でお互いの関心や研究テーマについて情報交換を行うことで、高齢者保健や健康危機管理に関する日中の共同研究が推進されることが期待できる。なお、セミナー終了後に、情報交換や共同研究実施のために参加者間で連絡をとっているとの報告を受けている。

(7) その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記載してください)

該当なし